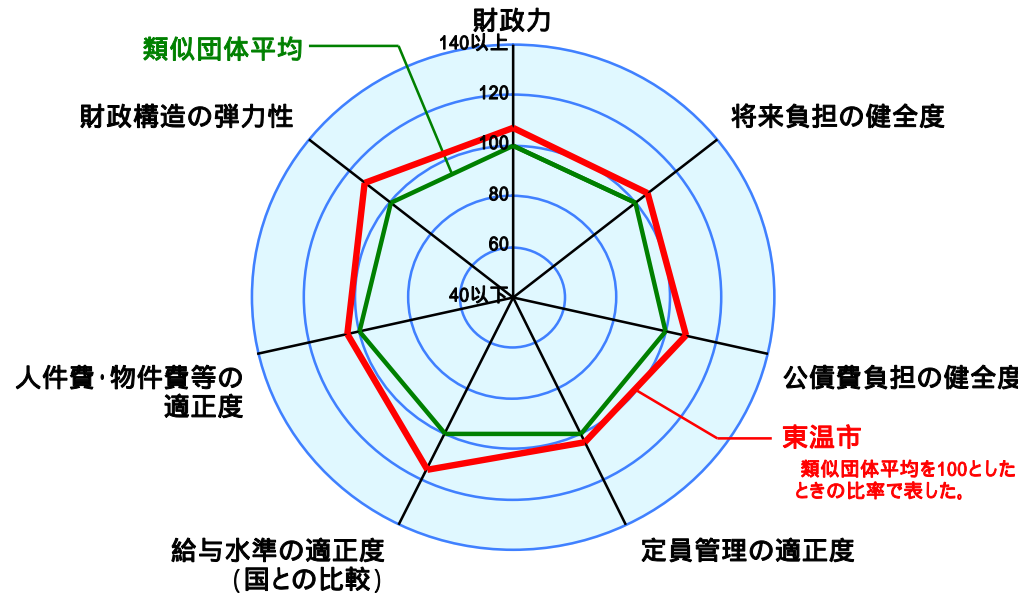
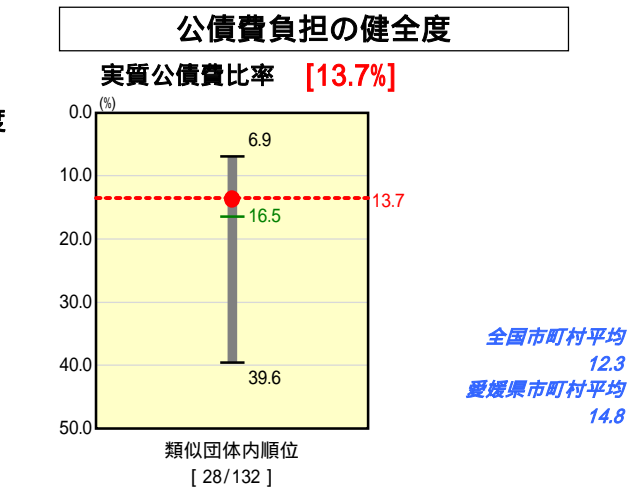
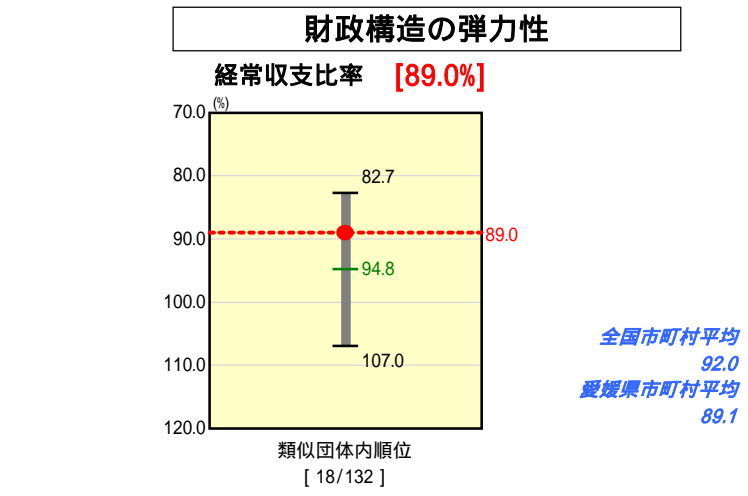
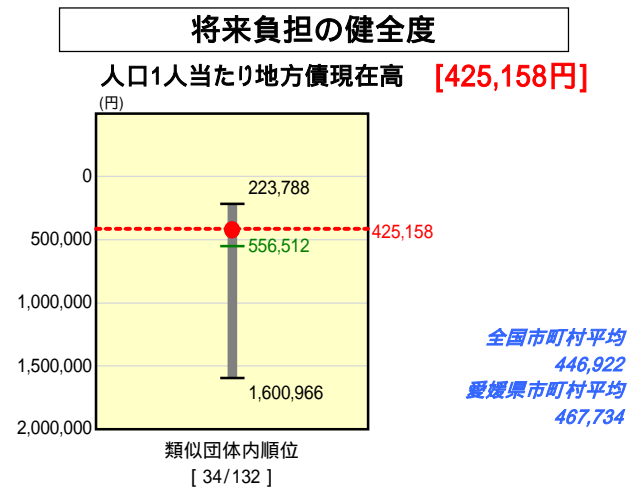
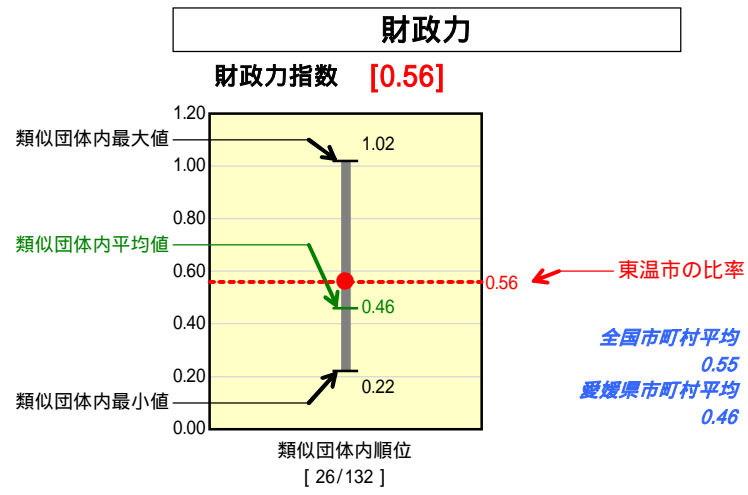


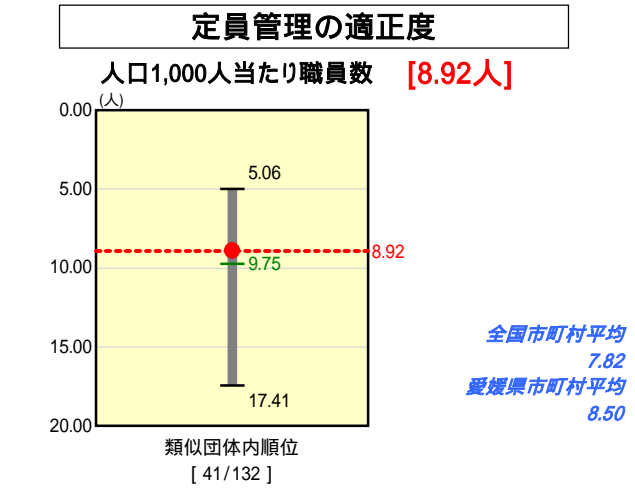
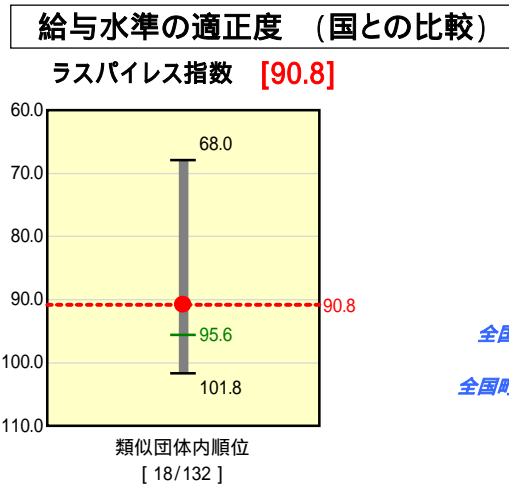
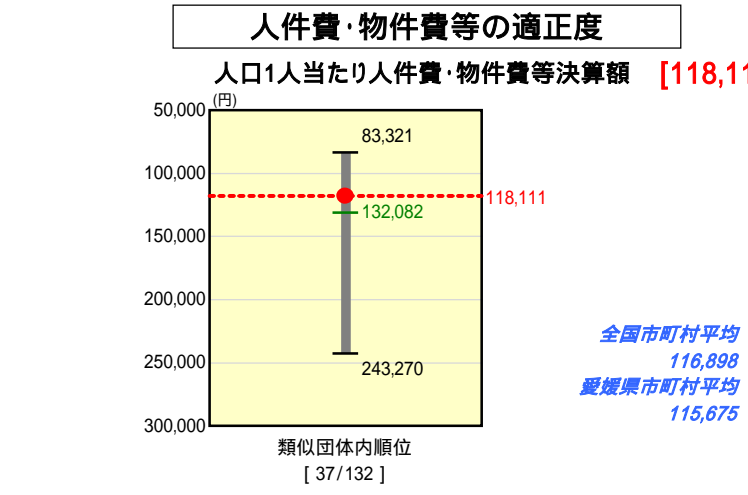
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 東温市

人口	34,771	人(H20.3.31現在)
面積	211.45	km ²
歳入総額	12,617,642	千円
歳出総額	11,823,528	千円
実質収支	752,458	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数> 類似団体平均を0.10、全国市町村平均を0.01上回っている。今後とも、企業誘致や土地区画整理事業などの推進、愛媛地方税滞納整理機構の活用による徴収率の向上などにより、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

<経常収支比率> 類似団体の平均を5.8%、全国市町村平均を3.0%下回っているが、今後、扶助費や公債費などの増加による比率の悪化が予想される。定員適正化計画に基づく職員数の減(17年度から5年間で5%減)による人件費の削減や、事務事業の見直しによる経費の削減など、経常経費の削減に努めたい。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 類似団体平均を13,971円下回っているが、全国市町村平均を1,213円上回っている。今後、新市建設計画等による施設整備により維持管理費用等の増加が見込まれるため、すべての経費を再度見直し、コストの低減を図りたい。

<ラスパイレス指数> 類似団体平均を4.8、全国市平均を6.2、全国町村平均を2.4下回っており、90.8と低い水準になっている。今後も国や県の給与に準じた適正な給与制度の運用に努めたい。

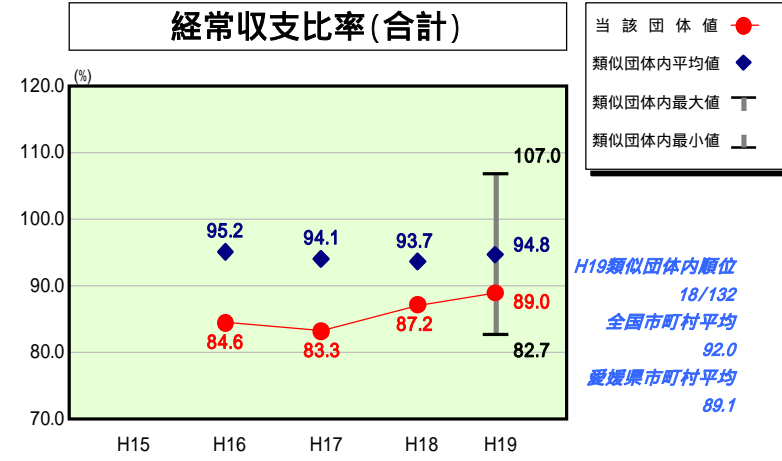
<人口1人当たり地方債現在高> 類似団体平均を131,354円、全国市町村平均を21,764円下回っており健全な数値を示しているように見えるが、今後は合併特例債及び臨時財政対策債、公共施設等の耐震化事業による地方債が増加するため、全ての事業について再度検討を行い、可能な限り地方債の発行を縮小し残高の抑制に努めたい。

<実質公債費比率> 類似団体平均を2.8%下回っているが、全国市町村平均を1.4%上回っている。今後は、合併特例債及び臨時財政対策債、公共施設耐震化事業債の増加により元利償還金の増加、特別会計の上下水道整備の準元利償還金の増加が見込まれるため、実質公債費比率の上昇が予想されるが、全ての事業について再度検討を行い計画的な事業実施により比率の抑制に努めたい。

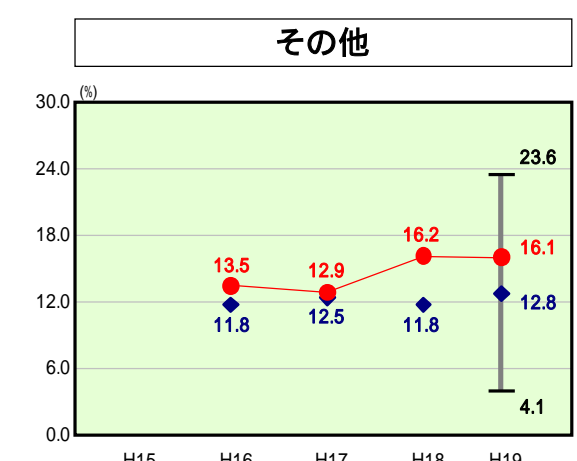
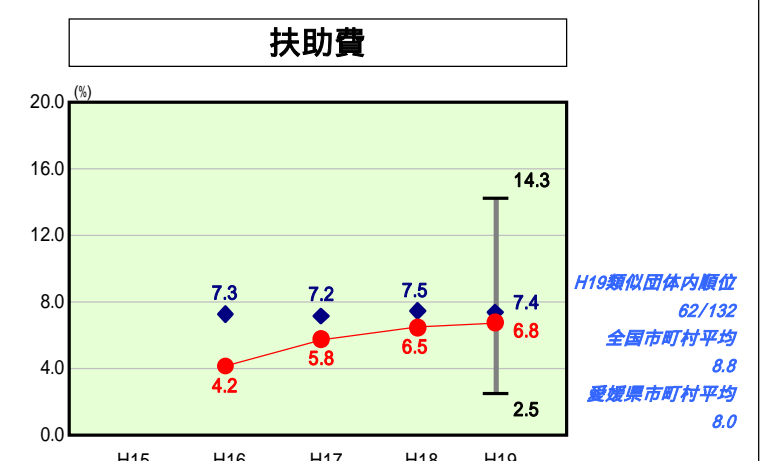
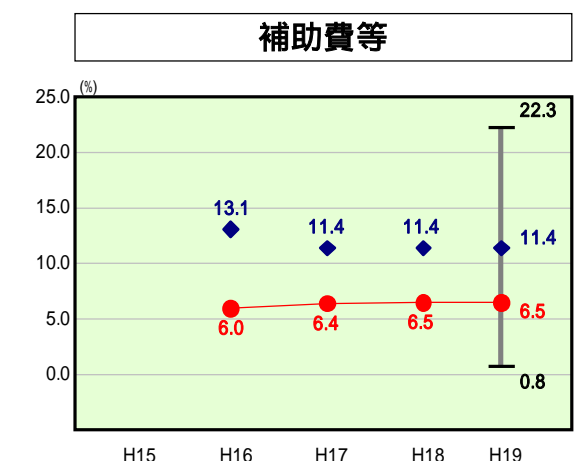
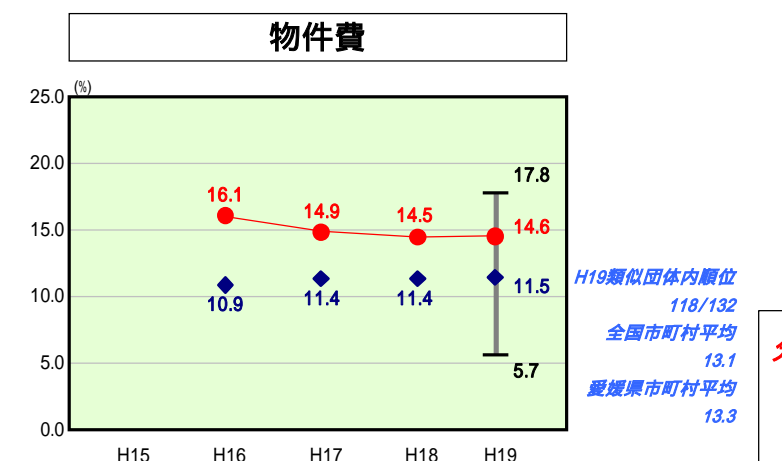
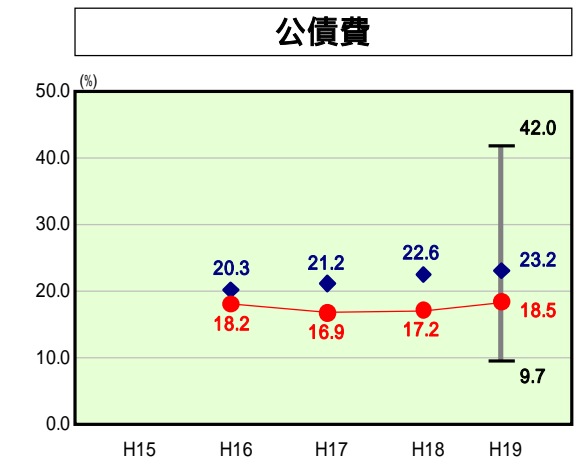
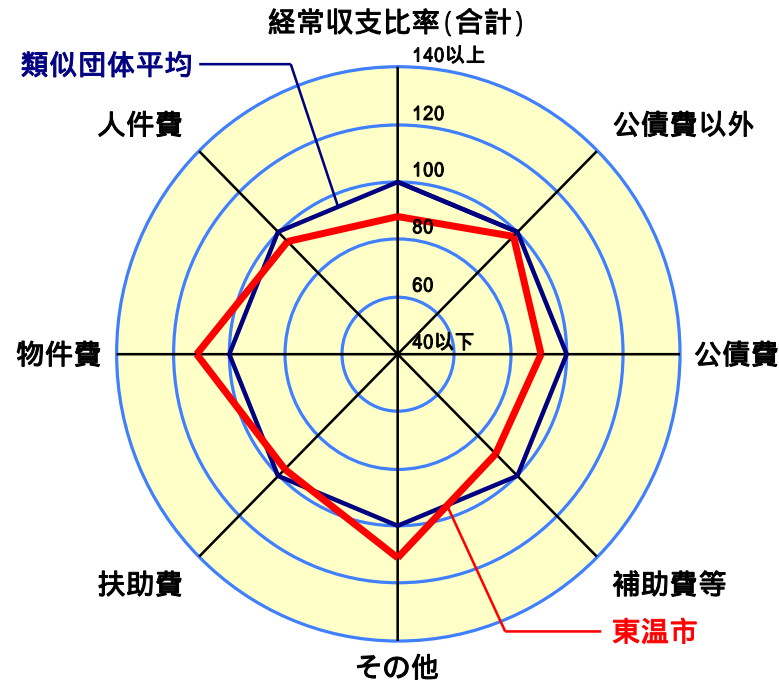
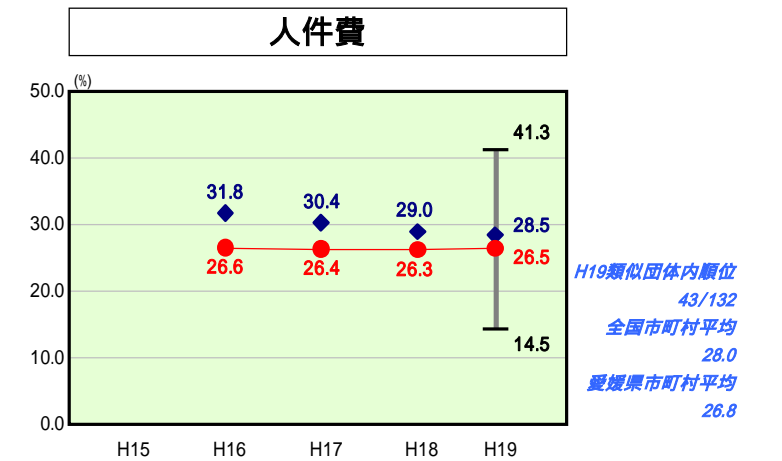
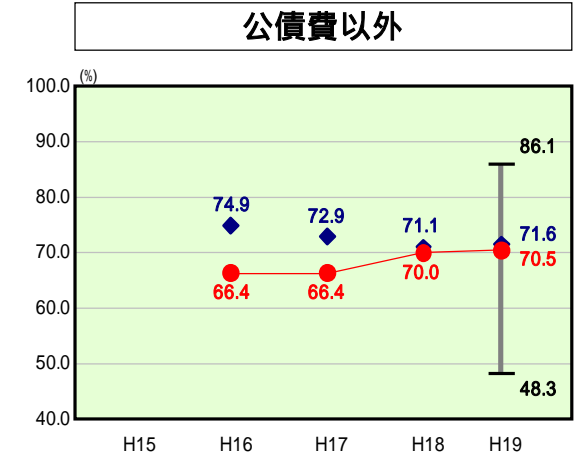
<人口1000人当たり職員数> 類似団体平均を0.83人下回っているが、全国市町村平均を1.10人上回っている。合併前から一般行政職の新規採用を見送ってきており、平成19年度に合併後初めての採用を行った。現在の地方公共団体の事務が多様化する中で、職員削減を進めることが困難となっているが、今後も定員適正化計画(17年度から5年間で職員数を5%減)に基づき、退職者に対して概ね1/2の採用を行っていく予定であり、臨時職員等による対応にて職員数の削減に努めたい。また、将来にわたり年齢構成等の歪みが生じないように、採用者の平準化を図りたい。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,771人(H20.3.31現在)
面積	211.45 km ²
歳入総額	12,617,642千円
歳出総額	11,823,528千円
実質収支	752,458千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあり、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費> 人件費に係る経常収支比率については、類似団体平均を2.0%下回っており、人口1人当たり決算額についても、類似団体平均を21,920円下回っている。要因の一つには、ラスパイレス指数が90.8と類似団体平均の95.6と比べて4.8下回っていることが考えられる。今後も国や県の給与に準じた適正な給与制度の運用を行うとともに、定員適正化計画に基づき職員数を削減(平成17年度から5年間で5%減)するなど、人件費の抑制に努める。

<物件費> 物件費に係る経常収支比率については、年々減少傾向にあるが、類似団体平均を3.1%上回っている。今後、放課後児童指導員や学校教育生活支援員等の賃金の増加が見込まれ、物件費の抑制が難しい状況にある。

<扶助費> 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を0.6%下回っているが、年々増加傾向にある。要因としては、児童手当制度の改正によるものや、障害者関係扶助費の増加によるものである。

<公債費> 公債費に係る経常収支比率については、類似団体平均を4.7%下回っているが、平成17年度からは増加傾向にある。また、人口1人当たり決算額についても、類似団体平均を7,946円下回っている。今後は、合併特例債や臨時財政対策債、公共施設等の耐震化事業に係る地方債の発行増加が見込まれるが、全ての事業について再度検討を行い計画的な事業実施を行い、可能な限り公債費の平準化に努める。

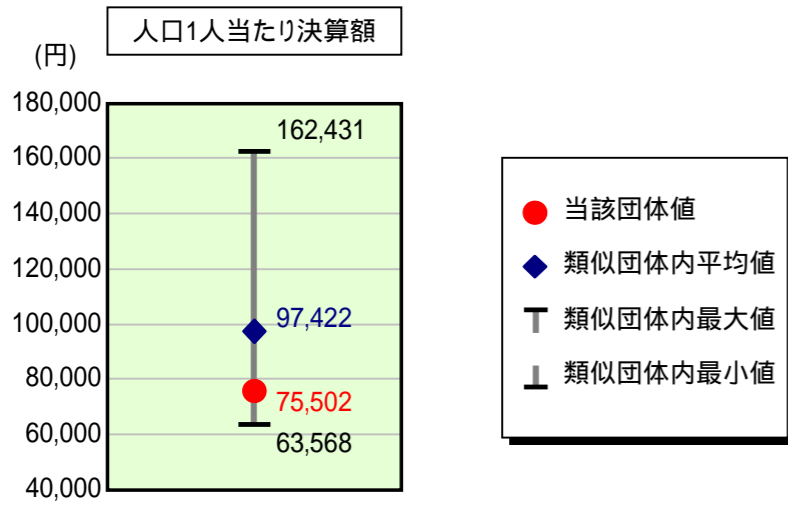
<補助費等> 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均を4.9%下回っているが、年々微増傾向にある。今後は、補助金の必要性・費用対効果等を検証し、客観的に公正な評価ができるシステムを構築し補助金の適正化に努める。

<その他> その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を3.3%上回っている。要因としては、介護保険特別会計や公共下水道特別会計に対する繰出金が多いことによるものと考えられる。

<普通建設事業費> 普通建設事業費の人口1人当たり決算額については、類似団体を15,573円下回っている。平成18年度には類似団体を18,320円上回っているが、新市建設計画の事業として給食センター建設事業及び消防庁舎建設事業を行ったことによるものである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

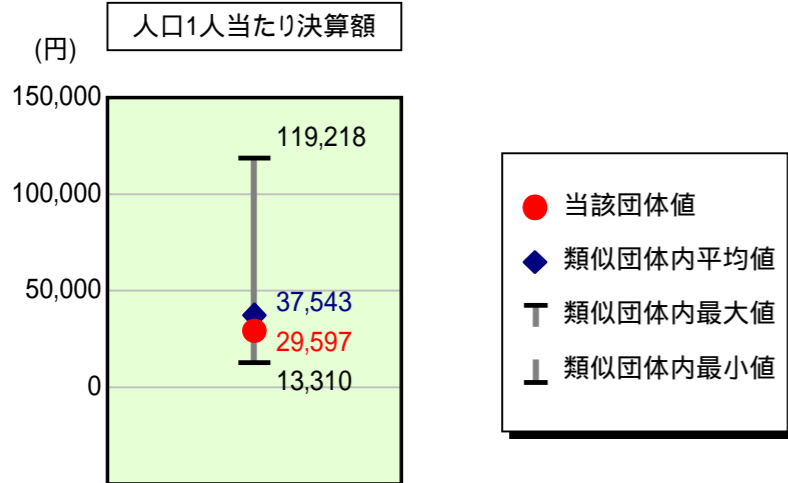
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,378,558	68,406	89,029	23.2
賃金(物件費)	199,497	5,737	4,561	25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	39,313	1,131	9,909	88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,312	3,892	3,488	11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,347	3,001	1,823	64.6
退職金	231,761	6,665	11,853	43.8
合計	2,625,266	75,502	97,422	22.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.92	9.75	0.83
ラスパイレス指数	90.8	95.6	4.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

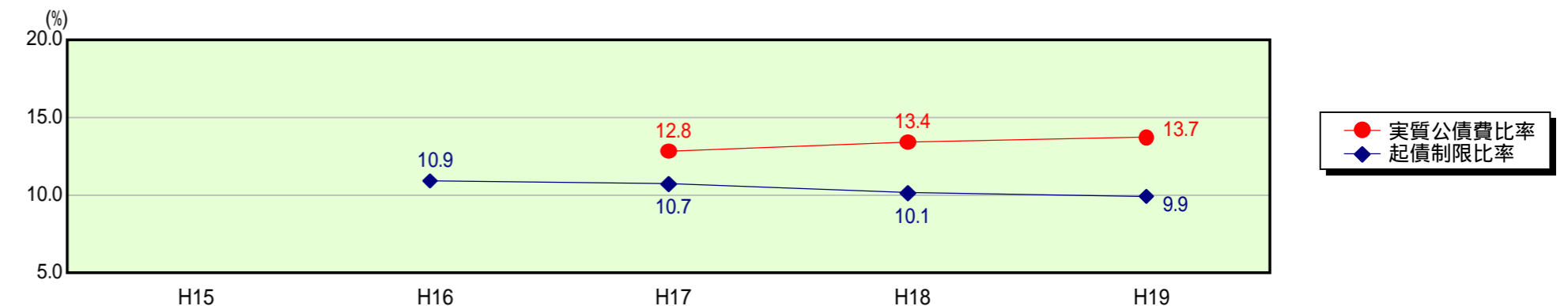


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,530,106	44,005	60,275	27.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	488,510	14,049	14,851	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,324	1,016	4,562	77.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,633	1,370	2,366	42.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,072,442	30,843	44,584	30.8
合計	1,029,131	29,597	37,543	21.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

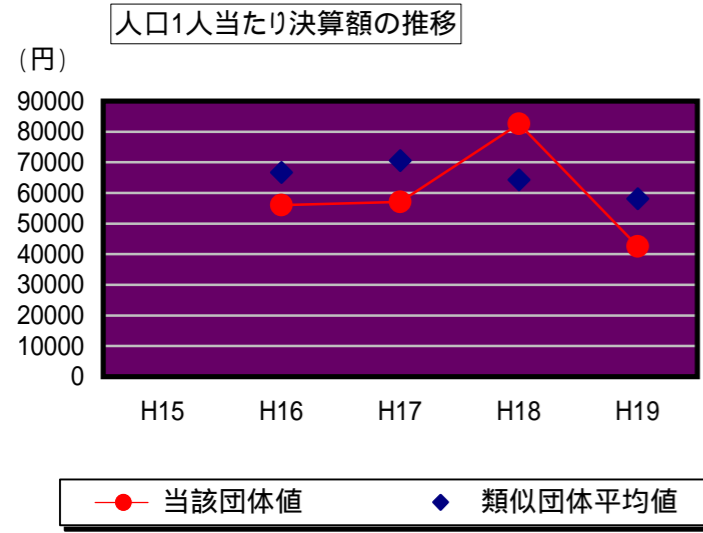
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 東温市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,924,909	55,996	-	66,667	-	-
うち単独分	1,401,383	40,766	-	29,927	-	-
H17	1,972,279	57,040	1.9	70,563	5.8	3.9
うち単独分	1,420,624	41,086	0.8	38,225	27.7	26.9
H18	2,869,473	82,625	44.9	64,305	8.9	53.8
うち単独分	2,267,972	65,305	58.9	34,136	10.7	69.6
H19	1,480,006	42,564	48.5	58,137	9.6	38.9
うち単独分	1,191,512	34,267	47.5	29,406	13.9	33.6
過去5年間平均	2,061,667	59,556	0.6	64,918	4.2	3.6
うち単独分	1,570,373	45,356	4.1	32,924	1.0	3.1